

調査研究
「効果的な復興・開発支援のための
援助の枠組みの検討」

～今後の平和構築支援に向けて～

報告書

平成14年7月

序文

冷戦終了後、紛争の形態は国家対国家の紛争から、地域間や国家内部での部族間紛争、さらにはテロリズムへと大きく変化してきています。また、戦争による被害者も、従来は職業軍人が大半でしたが、近年の紛争では8割が非戦闘員である一般市民や子供となったことも、近年の紛争の特徴です。このような状況の中、紛争の傷跡に苦しむ国々において、軍事的な取り組みや政治的な取り組みを通じて、こうした社会や国々に働きかけを行うことの他、開発援助を通じて、平和の構築と定着や社会の安定に大きく貢献できるということが改めて認識されています。他方、開発援助が特定の社会集団や地域を偏重もしくは排除して実施される場合には、逆に国内の敵対関係が増幅され、援助が紛争を助長することにもつながりかねません。

こうした背景を踏まえ、JICA は平和の実現に向けた開発援助の役割及び支援の方向性を検討する目的で、平成 11 年～12 年度に事業戦略調査研究「平和構築—人間の安全保障の確保に向けて—」を実施しました。同研究においては、開発援助を通じた平和構築の枠組みを(1)人道緊急援助、(2)復興・開発支援、(3)紛争予防・再発予防の3つのアプローチに分類し、平和構築の概念及び枠組みを整理しました。

平成 13 年～14 年度に上記調査研究を踏まえて実施した本調査研究においては、平和構築の3つのアプローチのなかでも、これまで JICA が重点的に実施してきた復興・開発支援に焦点を当て、具体的な復興・開発支援のあり方を検討することを目的としました。調査内容として、JICA がこれまで復興・開発支援を実施してきたカンボディア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、東チモールを事例とし、開発援助による紛争の助長を回避し、また平和の構築を推進するための JICA 並びに NGO で開発したプログラム及びプロジェクトのマネジメント手法である JPCIA(Japan Peace and Conflict Impact Assessment)を活用し、上記3カ国における復興・開発支援のプロセスを検証しました。さらに、同調査研究の一貫として、現地調査団を東チモールに派遣し、現地レベルにおけるこれまでの復興・開発支援プロセスの検証を行いました。

併せて、これまでの経験を踏まえ、今後 JICA で復興・開発支援を強化していくうえで留意すべき復興・開発支援に特有な事項、実施体制、並びに組織・制度上の留意点をまとめました。具体的には、平和構築専門部署の設置、安全対策、国際約束締結のあり方、復興・開発初期において柔軟に対応できるためのスキームの拡充等について、提言を行いました。

今後我が国は、これまでの開発援助における経験と知見を活用する形で復興・開発支援への協力を強化し、実際の経験を生かして効果的な復興・開発支援並びに平和構築のあり方についてさらに検討を深めていく必要があります。

本調査研究のまとめにあたっては、外部有識者であるアドバイザーの方々に貴重なご示唆を数多く頂きました。本調査研究にご尽力頂いた関係者のご協力に心より感謝申し上げます。

2002年7月

国際協力事業団

企画・評価部長 北村 隆則

目次

第1部 本編

第1章 復興・開発支援の枠組み	1
1-1 復興・開発支援の目的と定義	1
1-2 復興・開発支援の枠組み	3
第2章 平和配慮と JPCIA	6
2-1 平和配慮	6
2-2 JPCIA	8
第3章 復興・開発支援のプロセス例 カンボディア	15
3-1 紛争分析・計画策定	15
3-1-1. 状況分析—紛争の経緯	15
3-1-2. 現地復興体制	17
3-1-3. 紛争要因分析	19
3-1-4. 復興支援ニーズ分析	22
3-1-5. 分野別・地域別の実施方針	32
3-1-6. 支援計画策定	34
3-2 案件発掘・形成	40
3-2-1. CMAC 機能強化計画	40
3-2-2. 電力供給施設整備計画	44
第4章 復興・開発支援のプロセス例 ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	47
4-1 紛争分析・計画策定	47
4-1-1. 状況分析—紛争の経緯	47
4-1-2. 現地復興体制	53
4-1-3. 紛争要因分析	53
4-1-4. 復興支援ニーズ分析	56
4-1-5. 支援計画策定	61
4-2 案件発掘・形成	63
4-2-1. 公共輸送力復旧	63

4-2-2.	初等学校建設.....	65
第5章	復興・開発支援のプロセス例 東チモール	68
5-1	紛争分析・計画策定.....	68
5-1-1.	状況分析—紛争の経緯.....	68
5-1-2.	現地復興体制.....	70
5-1-3.	紛争要因分析.....	71
5-1-4.	復興支援ニーズ分析.....	73
5-1-5.	分野別・地域別の実施方針.....	76
5-1-6.	支援計画策定.....	76
5-2	案件発掘・形成.....	78
5-2-1.	緊急開発調査「東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査」.....	78
5-2-2.	開発福祉支援「東チモール保健医療システム復興事業」.....	79
第6章	復興・開発支援に特有な事項と対応	81
6-1	復興・開発支援ニーズの時系列的変遷.....	81
6-2	現地復興・開発体制の枠組み.....	87
6-3	復興期におけるモニタリング・評価.....	93
第7章	復興・開発支援における実施体	96
7-1	ギャップに対処するための実施体制及び事業展開.....	96
7-2	実施体制整備.....	99
7-3	案件実施例.....	105
第8章	復興・開発支援における組織、制度上の留意点	111
8-1	団法・規定上の留意点.....	111
8-2	スキーム上の留意点.....	114
8-3	安全管理上の留意点.....	121
8-4	組織・制度上の留意点.....	124
第9章	総括・提言	127

調査研究「効果的な復興・開発支援のための援助の枠組みの検討」

平成13年9月～平成14年5月

座 長	JICA 企画・評価部 環境・女性課	課 長	鈴木 規子	**
	JICA 企画・評価部 環境・女性課	前 課 長	黒澤 啓	*
タスク	JICA 総務部 安全情報室	課長代理	丸山 英朗	
	JICA 企画・評価部 環境・女性課	課長代理	大川 晴美	
	JICA 企画・評価部 環境・女性課	職 員	宮原 千絵	
	JICA 企画・評価部 環境・女性課	ジュニア専門員	小向 絵理	
	JICA 企画・評価部 環境・女性課	ジュニア専門員	田中 洋人	
	JICA 企画・評価部 環境・女性課	ジュニア専門員	土肥 優子	
	JICA アジア第一部 東南アジア課	課長代理	渡邊 健	
	JICA アジア第一部 東南アジア課	職 員	長縄 真吾	
	JICA アジア第一部 東南アジア課	職 員	竹原 成悦	
	JICA アジア第一部 インドシナ課	課長代理	寺本 匡俊	
	JICA アフリカ・中近東・欧州部 計画課	職 員	阿部 記実夫	
	JICA 社会開発調査部 社会開発調査第二課	課長代理	菊地 智徳	
	JICA 医療協力部 医療協力第一課	職 員	松浦 由佳子	
	JICA 無償資金協力部 業務第二課	課長代理	森本 康裕	
	JICA 青年海外協力隊事務局 管理課	課長代理	小嶋 雅彦	
	筑波国際センター 業務第一課	課 長	江尻 幸彦	
アドバイザー	茨城大学人文学部	教 授	杉下 恒夫	
	玉川大学	教 授	登丸 求巳	
	日本経済新聞社 編集局 国際部	編集委員	原田 勝広	
	UNDP 東京事務所	所 長	長谷川 祐弘	
	世界銀行 東京事務所	広報担当マネージャー	岩崎 弥佳	
	UNICEF 東京事務所	プログラムオフィサー	池田 礼子	
	UNHCR 日本・韓国地域事務所	副代表	浅羽 俊一郎	

* 平成13年10月まで

** 平成13年11月から